

「マドゥロ拘束」の衝撃

ベネズエラ政権移行とラテンアメリカの地域統合

強権政治を続けてきたマドゥロ大統領を軍事作戦で排除した米国の意図とは何か。ベネズエラの政権移行にはどんな課題があり、ラテンアメリカ諸国はドンロー主義に対し、結束して主体性を示せるか。

浦部浩之

獨協大学教授

子安昭子

上智大学教授

坂口安紀

ジエトロ・アジア経済研究所
主任研究員

司会 中村起一郎（本誌編集長）

今年1月3日、米国がベネズエラに軍事介入し、マドゥロ大統領夫妻を拘束しました。マドゥロ政権とその統治は、どのようなものだったのでしょうか。

坂口 貧困層の支持を受けてラディカルな再分配政策を進め、カリスマ的な人気を誇ったチャベス大統領の死去を受けて、マドゥロ氏は2013年に大統領に就任しました。チャベス政権では国民議会議長を経て、06年から外務大臣を務め、12年に副大統領に就任した直後、がんに侵された

チャベス大統領から直接の後継指名を受けます。チャベス大統領がマドゥロ氏を選んだ理由は、国内的にはチャベス氏に忠実で、また当時は汚職の噂も聞かれず、他のライバルたちよりも比較的クリーンな人物だったこと、対外的にはチャベス氏の助言者であったキューバのフィデル・カストロ議長からの信頼を得ていたことなどが挙げられます。マドゥロ氏は13年の大統領選挙で野党候補を接戦で破って大統領に就任しますが、彼自身にはチャベス氏のような

カリスマ性はなく、できる限りチャベス氏の政策を忠実に踏襲することで、支持層を引き継ごうとしました。

カリスマなき指導者が引き継いだ「遺産」

——マドゥロ政権は発足後、急速に権威主義化しました。

坂口 その要因の一つは経済です。社会主義国家建設を目指したチャベス前政権は、電力、通信、外資が参画していた石油開発事業を国有化し、その流れは一般企業や農場、都市部の土地・建物にも及びました。また広範な公定価格制や厳しい外貨統制、非現実的な水準の公定為替レートの維持、再分配政策のための財政支出拡大などが政策の基調となりましたが、それらは国内産業の生産縮小、巨額の財政赤字、対外債務の拡大をもたらし、マクロ経済に歪みを生じさせました。マドゥロ政権はこれらの「負の遺産」をチャベス政権から引き継いだのです。

マドゥロ政権誕生直後から経済は低迷し、マイナス成長に突入しましたが、忠実な後継者マドゥロは、チャベスが遺した経済政策を挽回できませんでした。加えて石油価格が2014年に大きく下落し、チャベスが積み上げた対外債務の支払いも加わり、経済はさらに縮小していきま

——**経済が好転する機会**はなかったのでしょうか。

坂口 18〜19年には経済破綻の中で国民の間でドルの利用が広まり、事実上のドル化が進みました（憲法上の法定通貨はボリバルのみ）。その後、経済破綻から脱出すべくマドゥロ政権が一定の経済自由化に踏み切ったため、経済は持ち直しました。このことから、チャベス以来の国家介入型経済政策が経済破綻の主因であったことは明らかです。

マドゥロ政権下でベネズエラのGDPは5分の1に縮小、インフレ率は13万%に達し、国民の4分の1に当たる約800万人が国外に脱出しました。政権への支持が縮小し、反政府派が国民議会で過半数を獲得すると、マドゥロ政権は議会の立法権を剥奪し、反政府派の政治家や市民、ジャーナリストの弾圧を強めるなど、民主主義から大きく逸脱していきま

浦部 権威主義化へのターニングポイントの一つは、15年の国民議会選挙でしょう。この選挙で野党は3分の2以上の議席を獲得し、翌16年、大統領罷免を試みます。これに対しマドゥロ大統領は新憲法制定が必要との理由で17年、制憲議会選挙を強行します。野党が選挙をボイコットしたため、当選者はすべて与党議員で占められました。そしてこの「議会」に立法権を移行したのです。

見方を変えれば、15年までは、民主主義がある程度機能

していたと言えます。実際に2004年、大統領罷免のは非を問う国民投票でチャベス大統領が信任された時も、監視団を派遣した米州機構(OAS)は投票が公正であったと判断しました。しかし、その後政権への権力集中が加速し、マドゥロ政権期に入ると制憲議会の設立、その後の18年と24年の大統領選を通じて権威主義化が進行しました。

坂口 選管はチャベス派が支配し、チャベス派に有利な選挙運営をしてきました。18年大統領選は主要野党候補を排除して実施され、反政府派はその選挙の正当性を認めず、大統領不在時の憲法条項に基づきグアイド国民議会議長の暫定大統領就任を発表します。24年の大統領選では選管はマドゥロ氏51.95%、反政府派候補ゴンサレス氏43.18%とマドゥロ氏の勝利を発表。しかしその直後に反政府派はゴンサレス氏67%、マドゥロ氏30%とゴンサレス氏圧勝を主張し、それを証明すべく全国の投票機が印刷し反政府派立会人に手渡された集計票(全投票の85%をカバー)の画像をインターネットで公表しました。それに対して選管は、マドゥロ勝利を示す集計票を公開していません。

浦部 多くのラテンアメリカ諸国では、選挙区単位での得票数が発表されるのが今や「常識」です。24年選挙の際は、マドゥロ政権に寄り添おうとしてきた周辺国の左派政権が

らも、詳細な選挙結果の開示を求める声が上がりました。ブラジルのルーラ政権もその一つです。

子安 ルーラ政権は当初はマドゥロ政権に同情的な面がありました。24年大統領選についてはこれを認めず、マドゥロ氏に結果の開示を求めています。また、ベネズエラはロシアと中国を頼ってBRICS加盟を模索していましたが、この年ロシアのカザンで開催されたBRICS首脳会合において、ルーラ大統領は、ベネズエラが加盟待ちの「パートナー国」に加わることを拒みました。今年10月に大統領選を控え、ルーラ氏もマドゥロ擁護は国内で理解を得られないと判断したのでしょうか。

米国軍事介入の衝撃

——そのような中で、米国はベネズエラに軍事介入し、マドゥロ大統領夫妻を拘束しました。

坂口 トランプ政権は、マドゥロ逮捕に関する懸賞金の引き上げ、中央情報局(CIA)のベネズエラでの活動許可の発表、ベネズエラの地勢に近いパナマでの米軍の軍事訓練の動画公開、さらに麻薬密輸船への攻撃、タンカー拿捕・海上封鎖と、さまざまな威嚇を重ねて、マドゥロ大統領に勝ち目はないと思わせることで、同氏の自発的な退陣を促

しました。しかし約4カ月たつてもマドゥロ大統領が退陣しないため軍事攻撃に踏み切りました。一方、ロドリゲス副大統領、カベジョ内相らは以前から米側とコミュニケーションをとっていたことが明らかになっています。

子安 ブラジルのルーラ大統領は2025年12月初め、マドゥロ大統領と秘密裡に電話会談を行い、カリブ海での米国の行動について懸念を表明しましたが、米国とベネズエラの仲介役を務める可能性については言及しませんでした。ルーラ氏は同時期にトランプ大統領とも電話会談を行うなど両国と対話を試みましたが、事態の制御は困難でした。

——トランプ政権の狙いは何でしょうか。

坂口 第1期政権では、国民議会を無効化する制憲議会設置や非民主的選挙を受けてのマドゥロ2期目就任に対して経済制裁を発動したように、同国の民主化への強い意思が見えました。しかし第2期政権では民主化への言及が減り、麻薬組織の壊滅、石油利権、モンロー主義的発言が前面に出てきています。トランプ大統領の意思決定は、時々々の状況下での側近の意見に耳を傾けるかで決まるように見えます。それがルビオ国務長官であれば民主化が前面に出ますが、米国中間選挙を前に石油利権が国内支持者に響くと

いう意見が通れば、優先順位が入れ替わるように見えます。

子安 中でも一貫しているのは、米国第一主義、国益重視という点です。この辺りは、過去のモンロー主義との違いを感じます。19世紀末から米国は西半球に積極的に介入するようになりましたが、そこには「ラテンアメリカに民主主義を根付かせたい」といった、押しつけがましいけれども、ある種の理念がありました。しかしトランプ政権には、石油利権や麻薬対策といった、個別の国益しかありません。

浦部 私はトランプ政権の狙いは当初から、軍事力行使という選択肢を含めたマドゥロ大統領排除にあり、麻薬対策はその口実に過ぎないと考えています。麻薬は、本質的には米国の国内問題であり、またその流入を止めるなら、より警戒すべきはメキシコとの陸上国境、あるいはコロンビアやエクアドルの太平洋側のルートのはずです。そのことはトランプ政権も百も承知でしょう。

また、ベネズエラの民主化については、第1期政権においても優先順位は低かったと思います。あくまで反米政権打倒が優先課題であって、その後の民主主義の再建をそれほど真剣に考えていたとは思えません。第1期政権時代も、軍事攻撃の可能性をちらつかせたことがありました。

——米軍によるマドゥロ大統領拘束をどう考えますか。

権威主義化したマドゥロ政権下、
経済破綻に加え、多くの国民が国外に
脱出するなど、社会の崩壊が進みました

坂口 米国の軍事行動が国際法違反である一方、マドゥロ政権による政治弾圧・人権侵害も明白であり、この「二つの評価軸」が同時に存在することが、評価を難しくしている面があります。

子安 その辺りは、近隣国も同様の逡巡を抱えています。ルーラ大統領は、マドゥロ大統領拘束の発表後、声明を發出するまで7時間かかりました。そして、声明の中では米国の介入行為を国際法違反だと明確に述べる一方、トランプ大統領を名指しで批判せず、マドゥロ大統領には同情を示しませんでした。

浦部 ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ウルグアイ、スペインの6カ国は、マドゥロ大統領拘束の翌日、1月4日に米国の軍事攻撃を非難する共同声明を発表しました。ラテンアメリカ諸国は歴史的に米国からさまざまな軍



さかぐち あき カリフォルニア大学ロサンゼルス校修士号(MA)取得、アジア経済研究所入所。1995～97年および2009～11年ベネズエラ中央大学博士課程・客員研究員。ラテン・アメリカ政経学会理事。専門はベネズエラ地域研究。著書に『ベネズエラ 溶解する民主主義、破綻する経済』など。

事的干渉を受けてきました。アルゼンチンのミレイ大統領や3月就任予定のチリのカスト次期大統領など、一部にマドゥロ氏拘束を評価する発言はありますが、対米関係に配慮して明確な態度表明を控える国を含めて、多くは米国の行動を主権の侵害、国際法違反と認識しているでしょう。

他方、本来であればこれらの国々は、マドゥロ氏の大統領への即時復帰を求めてよいはず。ところがそのような要求は、これまでマドゥロ政権に一定の配慮を行い、辛抱強く内政安定化を促していた国々からでさえ出ていません。近隣国にとってベネズエラ問題は地域協調を乱す悩みの種であり、大統領「交代」が内政安定化につながることを期待したい、というのが本音ではないでしょうか。

子安 米国は、いくら今回「成功」したとはいえ、軍事介入を繰り返すことはリスクが大きく、今後、中南米地域に

大規模な軍事介入をすることはないだろうというのが、ブラジルを含むラテンアメリカ諸国の見方です。

民主化に立ちはだかる大きな壁

——ベネズエラの現状をどのように捉えていますか。

坂口 統治の面では、デルシー・ロドリゲス副大統領がベネズエラ最高裁により大統領代行に任命され、その兄のホルヘ・ロドリゲス国民議会議長、カベジオ内相、ロペス国防相など前政権で要職にあった人物が政権を引き継ぐ形です。当面は現在の暫定体制が続く可能性が高いでしょう。

——当初はノーベル平和賞のマチャド氏など野党の指導者が政権に就くとの見方もありました。

坂口 トランプ政権の描くマドウロ後の構想からは、現時点では排除されています。ロドリゲス副大統領は2017

年の制憲議会で議長を務め、国会を無力化し、民主主義を破壊した張本人の一人であるため、彼女が移行プロセスの責任者となったことに多くの人が驚きました。トランプ大統領が政権移行のパートナーとして彼女を選んだのは、正統性よりも有用性、つまりトランプ政権が描く移行プロセスを進めるのに、誰が役立つ人物なのか、という基準が優先された結果でしょう。チャベス派体制が残る現状で、彼らと交渉ができるのは反政府派のマチャド氏ではなく、ロドリゲス氏だということです。

しかし現在の状況がベネズエラ国民の民意に寄り添っているとは言い難いことは、指摘しておきたいと思っています。弾圧に対する恐怖感は依然として強く、警察などが街頭で個人のワッツアップ（メッセージアプリ）を検閲するなど、監視は続いています。今年1月に国内で行われた電話調査

結束力の弱いベネズエラの野党勢力。

チャベス派を支持してきた貧困層をも包摂する

責任ある姿勢を示せるかが問われます。



うらべ ひろゆき 筑波大学大学院博士課程国際政治経済学専攻科単位取得退学。専門はラテンアメリカの政治・国際関係。在チリ日本大使館専門調査員などを経て現職。日本ラテンアメリカ学会理事長。共編著に『ラテンアメリカ 地球規模課題の実践』など。

では、「公にチャベス派に反対する言動をとれば拘束される」と考える人が83・5%に達しました。また「トランプ氏に感謝する」人が92・2%、「明日大統領選挙が実施されるとすれば誰に投票するか」という問いにはマチャド氏78・3%、ゴンサレス氏1・2%と合わせて8割が反政府派指導者をあげ、チャベス派ではカベジヨ内相3・1%のみでした。「分らない」も14・4%ありました。

浦部 ただ、民主派の側にも課題があります。野党指導者たちはこれまで、体制転換後の国家・社会像やそれに向けた道筋を、必ずしも国民にきちんと示せていなかったように思えます。民主化に向けて政府との対話を模索する勢力もあれば、軍に蜂起を呼びかける勢力もありました。2019年のグアイド暫定政権発足後、OASは野党側が任命した代表をベネズエラ政府代表として承認しましたが、そのグアイド氏を22年末に賛否割れる中で解任したのは野党諸政党でした。選挙戦術などを巡っても、不調和がしばしば露呈し、党利党略も絡んで、足並みは必ずしも揃っていませんでした。

もちろん政治的抑圧が強まる中で、野党の政治活動が容易でなかったのは事実です。ただ歴史的に見れば、ピノチエト軍政下のチリで、反政府派の16党派が結束して政府と

の交渉を重ね、民政移管を達成（1990年）したような例もあります。軍の特権を残す妥協もしましたが、新生文民政権は従来の経済政策を下敷きとしてつつ社会政策を拡充する堅実な政策を遂行し、その後の成長と貧困削減を実現しました。長期的かつ明確な青写真と冷静な判断が生かされていたように思います。

——野党勢力は今後の民主化の主体とされるでしょうか。

浦部 「民主化」と言うと、その厳密な定義はともかくとして、しばしば政治・経済・社会の諸権利の回復や大衆の生活水準向上と結びつけて認識されますが、ベネズエラの場合、社会的に抑圧された層の権利を回復しようとしたのがチャベス政権であり、今の野党勢力の中核に伝統的な既得権層や富裕層がいるという逆の文脈があります。つまり、マドウロ政権への支持離れは貧困・大衆層の間にも明らかに広がっていますが、そうした層が必ずしも野党勢力に信頼を置いているわけでもない。今後、野党勢力が彼らを包摂する政治のあり方、そして新しい国家・社会像を打ち出せるか否かが、鍵となるように思われます。そうでなければ、政権交代が実現したとしても社会的な分断と対立が繰り返されるだけになりかねません。

坂口 一方で野党勢力の結集については、前回2024年

の大統領選のように、重要な政治的局面では団結する政治文化は定着しています。24年大統領選での野党候補者の選出では、予備選を圧倒的支持で勝利したマチャド氏が統一候補となりましたが、公職追放処分が解かれなかったためにゴンサレス氏が代替候補として選挙を戦った経緯があります。

包摂性は重要な論点です。政権交代があれば米国の経済制裁が解除され、自由化が進み、経済状況は改善されるでしょう。しかしそれが一部の富裕層や海外資本の利益を反映したものになれば持続しません。他方で、チャベス政権の社会政策は決して包摂的ではなく、政治的抱き込みと反政府派市民の排除に使われました。石油収入や中国からの融資を原資に貧困層への住宅支援や無料の医療・教育政策を展開しましたが、すべての貧困層がその恩恵を受けたわけではなく、チャベス派支持者のみに限られていました。

浦部 チャベス大統領の手法には確かに、敵味方を区別して政権の求心力を高めようとする面がありました。その意味でベネズエラ全体の大統領にはなれなかった。分断志向は対外政策にも表れており、04年にキューバと共に立ち上げた米州ポリバル同盟（ALBA）は、反米左派政権の連携を広げようとするものでした。

ラテンアメリカの地域連携への影響は

——今回の一連の出来事が、周辺国や地域秩序に与える影響をどう考えますか。

子安 大きな流れとしては、米国の動向、すなわち理念やイデオロギーよりも現実の利益を重視する動きに対抗し、多国間主義や対話を重視する動きが顕在化しています。米国の政策に「対応」するだけではなく、米国政策に左右されない地域連携を模索する動きと言ってもいいでしょう。

その中心を担うのは、やはりブラジルでしょう。今年1月にパナマで開催された「ラテンアメリカ・カリブ国際経済フォーラム」には、右派・左派を問わず地域の首脳や企業関係者が一堂に会しましたが、その中でルーラ大統領は、チリで3月に大統領に就任する右派のカスト氏と長時間会談するなど、独自の動きを見せて存在感を示しました。また、「脱米」という観点では、今年1月、南米南部共同市場（メルコスール）が欧州連合（EU）と四半世紀にわたる交渉を妥結させ、経済連携協定を締結したことにも注目すべきです。経済的なイシューを中心に、地域独自のイニシアティブを構築する動きが見てとれます。メルコスールは日本とも交渉を進めていますね。

多国間主義とも重なりますが、ルーラ大統領が重視するもう一つの理念は普遍主義です。トランプ流の一国主義、あるいは有志国連合的な枠組みではなく、国連を中心に、できるだけ多くの国が秩序構築に関与することを求める動きです。従って、ガザ紛争終結後の統治を念頭に置いた平和協議会については米国主導という点で批判的で、現時点では招待に応じていません。

浦部 もともとラテンアメリカには、地域の団結や統合の下支えとなる同朋意識が存在します。1960年代に始まる輸入代替工業化、80年代の民主化、90年代に拡大した新自由主義改革と対米協調など、政治経済のパラダイムやその変化にも、共通性が強くありました。

94年に開催された第1回米州サミットは、いま振り返れば驚くほど、米国とラテンアメリカ諸国が民主主義と市場経済という目標を共有していました。しかしその連帯は2002年、ベネズエラ・チャベス政権に対するクーデター未遂事件が起きた際、米国が一時的に発足したカルモノ暫定政権を承認したことで大きく崩れました。米国は真に民主主義を守ろうとしているのか、結局は自国に都合の良い政権を支持するだけではないか、との疑念をラテンアメリカ諸国に広げることになったのです。このクーデターの試

みはチャベス派の巻き返しによってわずか数日で潰えますが、一連の動きは、ラテンアメリカにおける左派の復権・団結を促した面があります。

——現在はどうでしょうか。方向性は見えるでしょうか。

浦部 10年代に入り左派政権の失敗が顕在化し、いくつかの国で右派政権が誕生します。しかし右派政権も、国民の支持をつなぎとめることはできませんでした。現在のラテンアメリカには左右の政権がまだら模様存在し、地域の求心力はなかなか高まりません。

ルーラ大統領が2023年、南米諸国の再結束を試みて10年ぶりの首脳会議を主催した際の記者会見で、マドゥロ政権を強権的だとする批判は「(作られた)物語」だと述べたところ、学生運動出身で30歳代のチリ・ボリッチ大統領は、ベネズエラで起きていることは「現実」である、と苦言を呈しました。左派の大統領の間でも認識の違いは明らかです。なお、そんなルーラ大統領も忍耐の限界を超え、BRICS加盟を巡ってベネズエラに厳しい姿勢を取るようになったのは、子安さんが指摘された通りです。このように、ラテンアメリカ諸国の政治的結束の回復は容易ではありません。しかし逆説的ですが、今回のマドゥロ大統領の退場は、地域協調を好転させる契機かもしれません。

子安 政治的なイシューが絡むと難しい面がありますが、経済統合は、政権のイデオロギーを問わず関心は大きいテーマでしよう。ルーラ大統領はインフラ面での連結性強化を掲げており、念頭にあるのはブラジル、ウルグアイ、アルゼンチン、チリを縦断して大西洋と太平洋を結び付ける経済回廊の計画です。1月のラテンアメリカ・カリブ国際経済フォーラムでのチリのカスト大統領との会談でも、その点に言及しています。またアマゾンを通してペルーのチヤンカイ港につながる大陸横断鉄道を、中国の協力を得ながら計画して一部着工しています。ラテンアメリカでも右派勢力が力を持ち始めていますが、ルーラ氏に言わせれば、「イデオロギーの相違は統合を妨げない」。インフラの連結性強化はそれなりの戦略性があり、その先には、EUやインドなど、新たな市場を視野に入れているはずですよ。

ドンロー主義への「対応」だけでなく、

多国間主義外交や経済重視の連携など

地域統合への主体的な模索が始まっています。

撮影・大橋直輝（時事通信社）

浦部 イデオロギーの相違を超えて経済関係を強化したい

と各国が考えているのは、その通りだと思います。地域的連帯へのブラジルの姿勢は、ボルソナロ政権は例外でしたが、歴代の政権で一貫しています。ブラジルの主導で史上初の南米サミットが開催されたのは、ルーラ政権発足よりも前の2000年のことです。これは後に南米諸国連合（UNASUR、08年発足）へと発展しますが、左派の退潮とベネズエラ問題がこの枠組みを瓦解させ、地域協調は停滞しました。右派政権諸国はUNASURの代替として「南米の進歩のためのフォーラム」（PROSUR）を19年に成立させますが、これも短命に終わります。

一方、メキシコ以南の全33カ国が参加する政治フォーラムのラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC、11年発足）はコンセンサス主義を基本とし、意思決定機能や



こやす あきこ 上智大学大学院外国語学研究所博士後期課程単位取得退学。専門は国際関係論、ブラジル政治外交。神田外国語大学准教授などを経て現職。共著に『現代ブラジル論 激動の世界で高まる存在感 新訂版』『ラテンアメリカ 地球規模課題の実践』など。

執行能力は弱いのですが、ベネズエラやニカラグアが自国への批判に反発してOASを脱退した今、地域全体を包摂する唯一の対話の枠組みとしては重要です。

子安 ラテンアメリカ諸国のビジネス界は一般的には右派政権を支持する傾向にありますが、経済的利益をもたらす統合については、プラグマティックに判断するはずで

坂口 周辺国への影響について、まったく別の角度からの問題提起ですが、既にベネズエラから脱出した約800万人の移民・難民の8割以上が南米（コロンビア、ブラジル、チリ、ペルーなど）にいます。滞在が長期化することで、受入国では一部に排斥の動きが見られるなど、社会問題となりつつあります。ベネズエラで民主化が進み、経済状況が改善されれば、彼らの帰還も考えられるでしょう。

ドローニー主義と米中対立の位相

——ドローニー主義には、「西半球」からの、中国の影響力排除という側面もあると言われています。

浦部 先ほど触れたCELEACには中国が深く関与し、定期的に「中国CELEACフォーラム」を開催しています。中国はラテンアメリカを「運命共同体」と呼び、一帯一路への取り込みも図っています。ラテンアメリカ諸国と中国

との貿易は加速度的に拡大しており、不可欠なパートナーと言えます。昨年、第4回中国CELEACフォーラムで、コロンビアのペトロ大統領は、米国の圧力でパナマが一帯一路からの離脱を表明した直後のタイミングであったにもかかわらず、一帯一路への参加を正式表明しました。こうしたことが、米国にとって地政学上の大きな懸念材料であることは間違いありません。他方で、例えば中米諸国やエクスアドルなどのように、中国の経済力に強く依存しつつ、麻薬、組織犯罪、移民などの問題を巡って米国との良好な関係の維持に腐心しなければなりません。

坂口 チャベス時代のベネズエラは、中国から最も投資・融資を受け入れた南米の国でした。その範囲は石油事業のみならず、鉄道などのインフラや製造業に至るまで多岐にわたりますが、マドゥロ政権下で経済が混乱を極める中で多くの融資が焦げ付き、石油部門を除けば、その規模はかなり縮小しています。石油事業については、当初トランプ大統領は中国企業排除の発言をしていたものの、後にそれは否定されました。トランプ大統領は米国企業を優先的にベネズエラ石油産業に参入させるとしていますが、投資の法的保護がされない現体制が残るため、米国企業としては慎重な姿勢を見せているのが実際です。

子安 ラテンアメリカの現状からみると、ドンロー主義において、経済面での中国排除がそれほど強く志向されているように思いません。パナマ運河やチャンカイ港など、地政学的に重要なインフラ事業には介入するかもしれないませんが、西半球から中国の経済的プレゼンスを大幅に減少させることなど、そもそも不可能なことです。

浦部 ちなみに第1期政権では、トランプ大統領はラテンアメリカにほとんど関心を示さず、4年間で同地域を訪問したのは、ブエノスアイレスでのG20サミットの1回だけでした。第2期政権になり、米国を米州における唯一の秩序構築者であるとする意識が前面に出てくるようになりました。オバマ政権期の2013年、ケリー国務長官はOASで「モンロー主義の時代は終わった」と演説しましたが、ドンロー主義はそうした考え方の完全な否定です。

もう一つ付け加えれば、ロシアの存在です。ラテンアメリカでの経済的プレゼンスは大きくはありませんが、米国にとっての懸念材料です。08年、ロシアはベネズエラと初めて合同軍事演習を行い、その直後にロシア艦隊が第2次大戦後初めてパナマ運河を通過しました。その4カ月ほど前、ロシアがジョージア（グルジア）と衝突した際、米軍は黒海に艦隊を派遣しましたが、その意趣返しの意味があ

ったとの分析もあります。ちなみに、現在、ベネズエラの兵器の8割以上はロシア製です。

坂口 そのロシア製兵器ですが、今回のマドゥロ氏拘束作戦で、ロシア製・中国製のベネズエラの防空システムはまったく機能しませんでした。米国は警戒対象として、ロシアと中国よりも、イランを重視しているのではないのでしょうか。現時点でロシアはウクライナ戦争にかかりきりで、これ以上トランプ大統領との対立の種を抱えられません。中国の関与はもっぱら経済面に限られます。他方、ベネズエラ沖で拿捕されたタンカーの多くは、イランとベネズエラの間を行き来しており、その船会社がイランやヒズボラを資金援助していると米国は考えています。

浦部 ベネズエラ・イラン関係の地政学的意味を過大に評価する必要はないように思いますが、米国からの制裁に抵抗する「同志」として、両国が友好関係を誇示していたのは事実です。私がベネズエラを最後に訪問したのは23年9月のことですが、首都カラカス中心部の広場に面した壁に、両国の友好を宣伝するカラフルなペイントがあったのが印象的でした。トランプ政権によるベネズエラでの「成功体験」がこの先どうなっていくのかが気がかりです。

（3月4日最終確認）